

合成メタン・バイオガスの環境価値を認証・移転する 「クリーン燃料証書制度」の構築に向けた実証事業を受託

BIPROGY は、経済産業省資源エネルギー庁（以下、資源エネルギー庁）の「令和 8 年度環境価値認証制度等整備事業（合成メタン^{（注1）}・バイオガス^{（注2）}の環境価値認証・移転制度構築検討に向けた実証事業）」を受託し、2026 年 8 月から 2027 年 3 月まで実証事業を推進します。

本実証では、合成メタンやバイオガスが持つ環境価値を認証し、証書として取引できる「クリーン燃料証書制度」の構築に向け、制度の運用方法や実現可能性を検証します。BIPROGY は、実証の主たる実施者として、実証体制の構築・運営、効果検証を行い、海外制度の調査結果などを踏まえて、本格運用を見据えた提言を行います。

【背景】

日本国内では、産業分野および家庭・業務分野のエネルギー消費の約 6 割を、冷暖房やお湯の使用、工場の加熱といった、生活や生産活動で必要とされる「熱の消費」が占めており、その多くをカバーしている都市ガスの脱炭素化が、カーボンニュートラルの実現に向けて重要な課題となっています。

このような状況の中、合成メタンやバイオガスは、既存の都市ガス導管や燃焼設備を活用できることから、脱炭素化と安定的なエネルギー供給を実現する次世代燃料として注目されています。実際に都市ガス事業者は、エネルギー供給構造高度化法を受けて、2030 年度にガス小売供給量の 1%相当の合成メタンまたはバイオガスを都市ガス導管に注入することを目標としています。しかし、合成メタンやバイオガスは、天然ガスと比べて製造コストが高いことに加え、CO2 排出削減効果などの環境価値を客観的に証明し、取引する公的な仕組みが整備されていないことが、普及に向けた課題となっています。

こうした課題を踏まえ、資源エネルギー庁は、次世代燃料の環境価値を証書として売買・取引できる仕組みとして「クリーン燃料証書制度」の構築を検討しています。需要家が環境価値を適切に活用できる環境を整備することで、次世代燃料の導入拡大を目指しています。

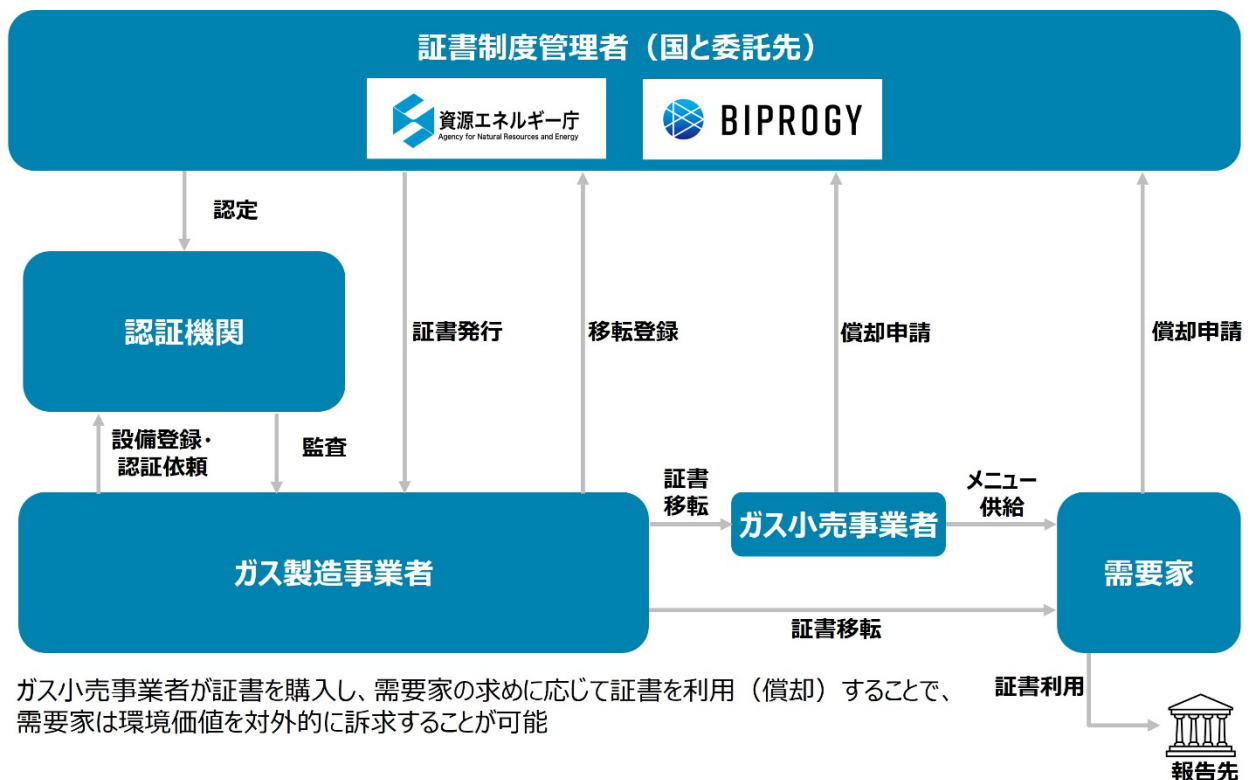
BIPROGY はこれまで、電力会社やガス会社向けに IT サービスを提供するとともに、非化石証書をはじめとする環境価値分野の事業を推進してきました。本実証では、エネルギー業界に関する知見と環境価値分野に関する専門知識を生かし、透明性と利便性の高い証書制度の実現に貢献します。

【本実証の概要】

本実証では、国内外で生産された合成メタン・バイオガスを対象に複数のユースケースを設定し、環境価値の認証から証書の発行、移転、償却に至る一連のプロセスを検証します。

本実証は、以下の事業者の協力のもと推進します。

- ・ 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所：中長期的な制度運用に向けた調査・検討など
- ・ 一般財団法人 日本ガス機器検査協会：審査・認証業務、規程類などの作成支援など
- ・ 株式会社 三菱総合研究所：幅広い知見を生かしたアドバイザリーなど
- ・ 株式会社 Klammer：プロジェクト運営支援など



図：実証イメージ

【今後の取り組み】

BIPROGY は、本実証事業で得られる知見を活用し、電気・燃料・ガスなど幅広いエネルギーの環境価値を認証して流通させる仕組みの社会実装・普及を目指します。これらの取り組みを通じて、引き続き、持続可能なエネルギーの利活用と脱炭素社会の実現に貢献していきます。

以 上

注 1：合成メタン

メタネーション技術によって、水素（H₂）と二酸化炭素（CO₂）を合成して製造されるメタンのこと。合成メタンの利用によって排出される CO₂ と回収された CO₂ が相殺されることで、大気中の CO₂ は増加しない。

注 2：バイオガス

家畜排泄物、生ごみ、食品残渣、下水処理場などから発生するバイオマス由来の資源から作られたガスを回収し、燃料製品としたガスのこと。廃棄物を放置すると自然発生するガスが回収されることで、大気中の CO₂ は増加しない。

■関連リンク：

- ・経済産業省 資源エネルギー庁「クリーン燃料証書の検討状況及び今後の方向性について」

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shigen_nenryo/nenryo_seisaku/pdf/021_07_00.pdf

- ・経済産業省 資源エネルギー庁「クリーン燃料証書制度の次年度の検討の方向性」

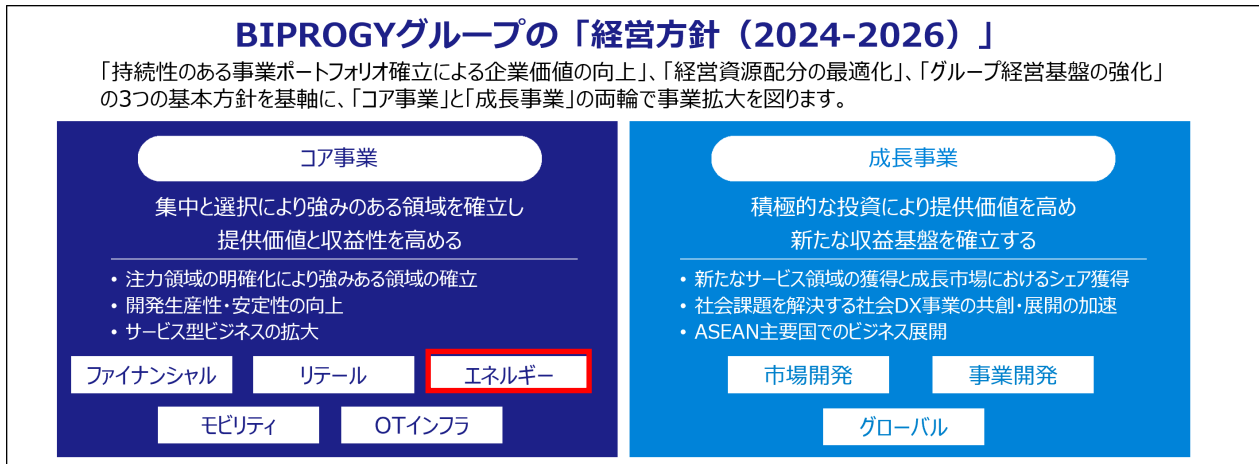
https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/e_fuel/kankyo_wg/pdf/011_05_00.pdf

※記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<本ニュースリリースに関するお問い合わせ>

https://www.biprogy.com/newsrelease_contact/



【コア事業での取り組み】

BIPROGYグループが経営方針（2024-2026）で掲げるコア事業戦略として、五つの注力領域を定め、経営資源の集中により高い価値提供を目指します。本ニュースリリースの事業は、「エネルギー領域」における取り組みと位置付けています。

BIPROGYグループは、多くのステークホルダーとの共創を通じて、脱炭素社会の実現を支援し、持続可能な社会の実現を目指します。

※BIPROGYグループ経営方針（2024-2026）

<https://www.biprogy.com/pdf/com/managementpolicy2024-26.pdf>